

# 自己資本の充実の状況（連結及び単体・定性的情報）

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点（第4条第2項第1号イ）

連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第4条第2項第1号ロ）

連結グループに属する連結子会社は1社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
もみじ地所株式会社	不動産賃貸

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容（第4条第2項第1号ハ）

比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容（第4条第2項第1号ニ）

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社については、該当がありません。

(5) 銀行法（昭和56年法律第59号）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容（第4条第2項第1号ホ）

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社については、該当がありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要（第4条第2項第1号ヘ）

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

## 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（第4条第2項第2号、第2条第2項第1号）

自己資本調達手段（平成25年3月末）

自己資本調達手段	概要
普通株式（594,175千株）	完全議決権株式

## 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

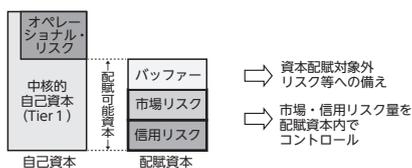
自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第4条第2項第3号、第2条第2項第2号）

もみじ銀行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取組を実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスク・コントロールによる健全性の確保を行うこととしております。自己資本の充実度に関しては、自己資本比率、及びリスク量と自己資本の対比による評価を行っております。

具体的には、自己資本（Tier1）の範囲内で、各部門の業務計画に沿って資本を配賦し、各種リスク量（信用リスク、市場リスク）が配賦資本を超えないようコントロールしております。オペレーショナル・リスクについては、推定リスク量をあらかじめ自己資本（Tier1）から控除することとしております。

さらに、災害や急激な市場環境の変化に対する影響を把握し、自己資本の充実度を検証するためにストレステストを実施しております。一定のストレステストシナリオをもとに影響額を算出し、リスクが過大であると判断される場合はリスク削減などの対応を図ることとしております。

### 【資本配賦制度の概要】



## 4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第4条第2項第4号イ、第2条第2項第3号イ）

### ① リスク管理の方針

連結グループでは、保有する全ての資産等（エクスポージャー）について、信用リスクの有無を特定したうえで、信用リスク管理の対象を定め、信用格付と自己査定の実施により、信用リスクを適切に評価し、当該評価に基づく信用リスクの程度に応じた適切な償却・引当を実施することで、資産等の健全性を確保しております。

また、信用リスクについては、定期的にリスク量を測定し、業務運営に反映しております。信用リスク管理態勢の適切性を維持するため、リスク統括部をリスク管理統括部署とし、取締役会及び審議機関として設置するグループALM委員会に対する報告体制を整備し、リスクの状況や管理態勢に対するモニタリングを通じて、リスクに対する適切な対応を図っております。

### ② 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上にあたっては、公認会計士実務指針及び金融検査マニュアルに基づく基準を定め、個別貸倒引当金には個別に見積もった予想損失額を、一般貸倒引当金には信用格付により設定した区分に対して貸倒実績に基づく予想損失率を適用し、正常先は今後1年間、要注意先は今後3年間の予想損失額を計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（第4条第2項第4号ロ、第2条第2項第3号ロ）

適格格付機関の付与する格付の使用については、「外部格付使用基準」において内部管理との整合的な取扱いを定めております。また、リスク・ウェイトの判定においては、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、全ての種類のエクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody'S）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第4条第2項第4号ハ（1）、第2条第2項第3号ハ（1））

### ① 使用する内部格付手法の種類

平成24年度中間期より「基礎的內部格付手法」を使用しております。

② 内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び移行計画

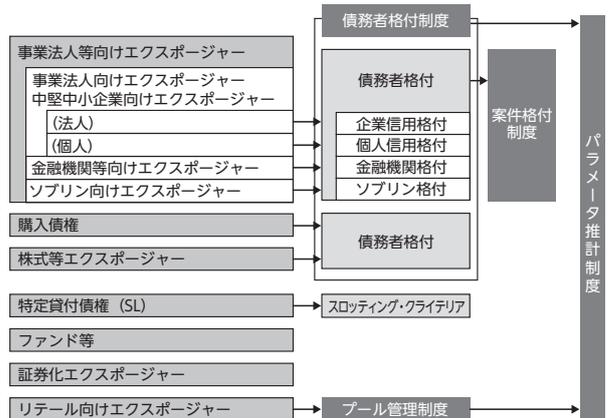
連結グループでは、エクスポージャーの額が僅少な資産やリスク管理の観点から重要性が乏しいと判断される資産及び事業体については、内部格付手法の適用を除外して、標準的手法で信用リスク・アセットの額を算出しております。

事業体	使用する手法
株式会社もみじ銀行	内部格付手法
もみじ地所株式会社	標準的手法

(4) 内部格付制度の概要（第4条第2項第4号ハ（2）、第2条第2項第3号ハ（2））

### ① 内部格付制度の体系

内部格付制度は、適正な信用リスク評価のために、個別の債務者（案件）について、その取引の信用リスク構成要素を勘案し、それぞれの観点から債務者（案件）の信用度を表す各種指標を算定することを目的とし、債務者格付制度、案件格付制度、プール管理制度及びパラメータ推計制度の4制度を設けております。



②債務者格付の定義及び債務者区分・デフォルト区分、貸倒引当金との関係  
債務者格付は、下表の通り、非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。この格付ランクは、信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準となる「債務者区分」と整合性をもった制度となっております。

信用リスク	格付ランク	定義	債務者区分	デフォルト区分*	貸倒引当金			
↑ 低い	11	財務内容が優れており、債務履行の可能性が最も高い。	正常先	非デフォルト	一般貸倒引当金			
	12	財務内容が良好で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等が大きく変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。						
	13	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性は十分であるが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。						
	14	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する懸念がやや大きい。						
	15	債務履行の確実性は特に問題はないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる要素が見受けられる。						
	16	債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる可能性がある。						
	21	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。				要注意先	デフォルト	個別貸倒引当金
	22	問題が重大である、または解決が長期化しており、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化する可能性が高く、今後の債務履行に注意を要する。						
	23	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務履行に警戒を要する。						
	24	21～23ランクに該当する債務者のうち、貸出条件の大幅な緩和を実施している、または3ヶ月以上延滞が発生しており、資金繰りに支障をきたす懸念があるなど、今後の債務履行に特に警戒を要する。	要管理先					
	31	現状、経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくないなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先					
	41	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的な経営破綻に陥っている。	実質破綻先					
	51	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者で、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている。	破綻先					
↓ 高い								

\*デフォルト区分は、自己資本比率算出における区分を記載しております。

### ③案件格付の定義

案件格付は、事業法人等向けエクスポージャー（事業法人向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びソブリン向けエクスポージャー）に該当する債務者について、個別の与信案件ごとに、担保・保証等の保全状況を勘案したデフォルト時の回収可能性を評価し、5階層に区分しております。

### ④内部格付制度の管理と検証手続

連結グループにおいては、内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部牽制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

内部格付制度の適切性を維持するための取組として、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、正確性等を検証しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、要因分析のうえ信用格付制度の改善につなげる体制を構築しております。

### ⑤自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用する各種推計値は、リスク資本運営に使用するリスク量の計測や、貸出金利設定の際の標準的な金利水準、ポートフォリオ分析といった内部管理において、可能な範囲で使用し、業務運用面での活用を図っております。

### ⑥内部格付と外部格付の関係

評価の適切性を高めるため、適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの調整等に使用しております。

## (5) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要（第4条第2項第4号ハ（3）、第2条第2項第3号ハ（3））

### (イ) 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人等向けエクスポージャーに該当する債務者への格付付与にあたっては、具体的かつ詳細な判断基準、運用方法、及び例外的な取扱い等を統一的に定めた「信用格付基準」により適切かつ統一的な運用を行っております。ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャーの種類	概要
事業法人向けエクスポージャー	財務スコアリングモデルによる定量的な評価を基礎とし、これに実態財務、延滞状況、外部格付等による修正を加えて格付を付与。
ソブリン向けエクスポージャー	財務状況又は外部格付による評価を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて、格付を付与。ただし、地方三公社については、事業法人向けエクスポージャーと同様の評価を基本とする。
金融機関等向けエクスポージャー	外部格付又は自己資本比率（規制比率）による評価を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて格付を付与。
特定貸付債権	財務指標、担保権、スポンサー等の評価項目による評価の算出を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて格付を付与。

### (ロ) リテール向けエクスポージャー

営業店が取引区分をリテール向けと判定したエクスポージャーについては、リスク統括部がプール管理基準に従って、適切なプール（集合体）への割当を行っております。プールごとの割当手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャーの種類	概要
居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数、取引の状況等によりプールを割当て。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、枠使用率等によりプールを割当て。
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	延滞の有無、取引状況等によりプールを割当て。
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	延滞の有無、取引状況等によりプールを割当て。

### (ハ) PDの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

自己資本比率算出に基づき、事業法人等向けエクスポージャーのPD推計で用いるデフォルト定義は要管理先以下としております。データについては、内部のデフォルト実績観測データを基礎としており、観測期間内の全てのデフォルト実績観測データから期間1年の実績PDを算出し、その平均値（長期平均PD）を求め、さらに、保守的補正を反映してPD推計値を算出しております。推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

なお、自己資本比率算出に使用するPDと、行内の信用リスク管理に利用するPDは、デフォルトの定義が異なるものがあります。これは、前者におけるデフォルト定義は自己資本比率算出により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（第4条第2項第5号、第2条第2項第4号）

### (1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

お取引先との約定書締結等により、貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを確認できる取引のうち、事業法人等向けエクスポージャーに該当するものについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いており、これを可能とするための適切な管理を実施しております。対象となる預金は、期限のある定期性預金でマチュリティ・ミスマッチを勘案のうえ適用するものとしております。期限のない流動性預金は対象としておりません。

### (2) 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約については、該当がありません。

### (3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いている担保は、お取引先との約定書締結等により法的な有効性が確認され、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合に適時に処分又は取得する権利を有しているものに限定しております。取得した担保については、定められた時期・方法により評価の見直しを実施する等、適切に管理しております。

### (4) 主要な担保の種類

連結グループの内部のリスク管理に使用している担保は、法的有効性が確保されていることを確認しているもので、優良担保及び一般担保に区分して管理しており、それぞれ次の通りです。

- ・優良担保とは、処分が容易で換金が可能であるなど、流動性と換金性の要件を満たした担保等であり、預金等、国債等の信用度の高い有価証券、及び決済確実な担保手形等を優良担保として取り扱っております。
  - ・一般担保とは、優良担保以外の担保で、客観的な処分可能性が認められる担保であり、不動産担保等を一般担保として取り扱っております。
- 以上の担保のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは、以下の通りです。

内部格付手法で用いる担保の種類	標準的手法で用いる担保の種類
現金及び自行預金	現金及び自行預金
上場株式	上場株式
日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券	日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券
不動産担保・船舶担保等	

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

担保と同様に保証についても、優良保証及び一般保証に区分して管理しております。保証履行の確実性が極めて高いと認められる保証を優良保証とし、優良保証以外の保証で、主債務者に代わる保証人からの回収について、客観的に実現可能性が高いと認められるものを一般保証として取り扱っております。以上の保証のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは、以下の通りです。

内部格付手法で用いる保証人の取引相手の種類及びその信用度	標準的手法で用いる保証人の取引相手の種類及びその信用度
中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関等、一定水準以上の内部格付を付与した法人	中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関等、A-以上の外部格付が付与された法人

なお、クレジット・デリバティブについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法として用いた保証については、いずれも、信用リスクが極めて低い日本国政府、地方公共団体、信用保証協会に係るものが大半を占めております。

また、信用リスク削減手法として用いた担保については、不動産によるものが大半を占めております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 (第4条第2項第6号、第2条第2項第5号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① 対顧客取引

派生商品取引は、デリバティブ取引の仕組みを理解している法人を対象（通貨オプション取引、クワポンスワップ取引については、原則として外国為替実需のある取引先に限定）としております。信用リスクを認識すべき派生商品取引の取組時には、対象先の信用格付を実施し、取組ごとに取引内容を確認のうえ与信相当額を算定し個別に取組の可否を判定しております。

また、派生商品取引取組後も定期的に取引相手の信用格付を見直したうえで、自己査定により信用リスクの状況をモニタリングしていく態勢としております。

② 対市場取引

対市場における派生商品取引に関しては、資産規模、外部格付等の指標に基づき個々の取引先に対しクレジット限度額を設定し、取り組む方針としております。

また、取組後は、時価や格付の状況を自己査定結果に反映する態勢としております。

(2) リスク資本及び与信限度枠の割当に関する方針

リスク資本及び与信限度枠の割当に関する方針は別段定めておりません。

(3) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

対顧客取引における派生商品取引においては、相手先の信用状態や取引状況に応じて担保の取得等により保全の強化を図るとともに、信用状態が悪化した場合には、与信相当額について適切に個別貸倒引当金を計上する等の対応を実施しております。

(4) 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

派生商品取引の取引相手との契約により、連結グループの信用力の悪化等で担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、国債などの担保提供可能な資産を十分保有していることから、影響は極めて限定的なものであります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要 (第4条第2項第7号イ、第2条第2項第6号イ)

① 連結グループがオリジネーター及びサービサーである場合

(証券化取引についての方針)

連結グループでは、ローンポートフォリオの見直し並びに資産効率化向上等を目的に住宅ローン債権の証券化取引を行っております。

当該証券化の実施に当たっては、外部格付機関の評価を受けるとともに、当該証券化取引に係るリスクを事前に認識・検討したうえで、実施の可否の判断を行っております。

(証券化取引における役割)

上記目的による連結グループの役割は、オリジネーター及びサービサーとなります。

(証券化取引に係るリスク)

連結グループが保有する劣後受益権に関する信用リスクの他、金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。

なお、当該証券化に係る債権譲渡は真正譲渡であり、買戻し義務を負っておりません。

② 連結グループが投資家である場合

連結グループでは、貸出取引又は市場取引として証券化取引を取り組むことがあります。投融資対象については、リスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況が把握可能な証券化取引のうち、適格格付機関から投資適格の外部格付を取得している証券化取引について、最優先部分での取り組みを基本としております。

貸出取引として取り組む証券化取引については、主に仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクを有しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、与信審査を審査部署において集中して行い、取組後においても継続的にリスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、変化の度合いによっては、信用リスク評価に適切に反映させる体制としております。

なお、連結グループが投資家である証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号（自己資本比率告示第232条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む）に規定する体制の整備及びその運用状況 (第4条第2項第7号ロ、第2条第2項第6号ロ)

証券化取引の取組にあたっては、営業部署や審査部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いて、キャッシュフローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングする体制としております。

なお、証券化取引の外部格付の使用については、「外部格付使用基準」に取

り扱いを定めており、リスク特性や裏付資産のパフォーマンスに係る情報が適切に把握できない証券化取引については、無格付として取り扱うこととしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 (第4条第2項第7号ハ、第2条第2項第6号ハ)

信用リスク削減手法として用いている証券化取引については、該当がありません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 (第4条第2項第7号ニ、第2条第2項第6号ニ)

連結グループでは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示に従い、外部格付が付与されている場合は「外部格付準拠方式」を使用し、外部格付が付与されていないものについては、「指定関数方式」によっております。ただし、外部格付準拠方式及び指定関数方式の双方とも適用できない場合は、自己資本控除としております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称 (第4条第2項第7号ホ、第2条第2項第6号ホ)

連結グループでは、自己資本比率告示第4条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、マーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 連結グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合の、当該証券化目的の導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別 (第4条第2項第7号ヘ、第2条第2項第6号ヘ)

証券化目的の導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引については、該当がありません。

(7) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているもの名称 (第4条第2項第7号ト、第2条第2項第6号ト)

子法人等及び関連法人等が保有する、連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針 (第4条第2項第7号チ、第2条第2項第6号チ)

連結グループにおいては、住宅ローン債権の証券化取引を実施しており、その会計方針の概要は以下のとおりです。

もみじ銀行がオリジネーターとして実施した住宅ローン債権に係る証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しており、住宅ローン債権を信託設定したのち優先受益権部分を第三者へ譲渡し、譲渡代金を受領した時点をもって、資産の売却として会計上認識しております。

また、証券化債権の留保持分の評価につきましては、原債権である住宅ローン債権を貸出金として資産査定を行い、その査定結果により償却・引当基準に則り原債権に対して所定の貸倒引当金を計上しております。

留保持分のうち譲渡益部分につきましては、原債権の残高に応じた償却を実施しております。

なお、証券化エクスポージャーに対する流動性補完、信用補完等、貸借対照表において負債として認識すべき信用供与については該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称 (第4条第2項第7号リ、第2条第2項第6号リ)

リスク・ウエイトの判定にあたっては、全ての種類のエクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービシズ (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(10) 内部評価方式を用いている場合の概要 (第4条第2項第7号ヌ、第2条第2項第6号ヌ)

内部評価方式を用いている証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の概要 (第4条第2項第7号ル、第2条第2項第6号ル)

平成24年度は、上期に連結グループがオリジネーターである住宅ローン債権の証券化取引を行っております。

また、下期には信託終了事由に該当した既証券化取引の償還がありましたが、信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーは増加していません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要 (第4条第2項第9号イ、第2条第2項第8号イ)

① オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適切な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、損失を被るリスクをいいます。

もみじ銀行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクの6つに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定のうえ、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各「リスク主管部署」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

② オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

具体的には、自己資本比率規制に準拠したリスク管理体制を構築すべくCSA（リスク・コントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの

確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上述のCSAに係る「リスク管理自己評価基準」、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析に係る「リスク情報報告基準」のほか、各種規程類を定め適切に管理しております。

※CSA（リスク・コントロールの自己評価）

Risk Control Self-Assessment の略。あらゆる業務プロセス、システム及び有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要な削減策を策定し実行していく自主的な管理の手法。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（第4条第2項第9号口、第2条第2項第8号口）  
連結グループは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を採用しております。

## 9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針及び手続の概要（第4条第2項第10号、第2条第2項第9号）

### (1) リスク管理の方針

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、株式等の価格変動リスクを市場リスクの1区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

### (2) リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、連結グループの市場リスクの大宗を占めるもみじ銀行では、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理の適正な手続を定めております。

株式等の価格変動リスク管理の相互牽制態勢の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。株式等の価格変動リスクの取得・コントロール・評価に際しては、山口フィナンシャルグループに「グループALM委員会」の審議機関を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

株式等の価格変動リスクは、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置とする市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）により定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け管理を行うとともに、必要に応じ損失限度額等を設けることにより適切に管理しております。また、モニタリング結果を、もみじ銀行及び山口フィナンシャルグループ取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

株式等のうち、保有目的区分が「その他有価証券」の株式等については、お客さまとの取引関係にもとづき株式等を取得する「政策投資」と株式等の価格変動リスクを積極的にコントロールするために運用を行う「純投資」に明確に区分し、適正なリスク管理を実施しております。保有目的区分が「子会社及び関連会社」の株式については、厳格な自己査定を実施しております。

会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第4条第2項第11号イ、第2条第2項第10号イ）

### ① リスク管理の方針

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、金利リスクを市場リスクの1区分として明確に定めております。「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

### ② リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、連結グループの市場リスクの大宗を占めるもみじ銀行では、「リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理方法の適正な手続を定めております。

金利リスクの取得・コントロール・評価に際しては、山口フィナンシャルグループに設置された「グループALM委員会」において、年度ごとの運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要（第4条第2項第11号ロ、第2条第2項第10号ロ）

市場リスクの測定分析にあたっては、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに応じて期間損益若しくは経済価値の観点から、妥当性及び一般性の高い手法及び前提条件等を用いた方法により、測定・分析を行い、測定・分析方法については、限界及び弱点等の特性を明確化し、ストレス・テストにより補完する体制となっております。

金利リスクの算定にあたっては、要求払預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です。）

また、各子銀行のリスク管理の高度化に伴うリスク計測手法の変更を行う際には、連結グループにおいて検証を行い、連結グループが積極的に関与する態勢を整備しております。

## 自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第4条第3項第1号）

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（第4条第3項第2号、第4条第3項第3号ハ・ト）

(単位：百万円)

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	
基本的項目	資本金	87,465	87,465
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	53,733	53,733
	利益剰余金	41,622	52,646
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	920	11,078
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	3,124	7,387
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	178,775	175,378	
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	178,775	175,378	
うち自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの (H)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,300	5,709
	一般貸倒引当金（標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの）	13,955	81
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	9,499
	負債性資本調達手段等	—	—
	自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
	自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—
	補完的項目不算入額(△)	4,607	5,801
計 (B)	15,648	9,488	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	194,423	184,867	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	147	140
	自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
	自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	143
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス（自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—	
計 (E)	147	283	
自己資本額 (D) - (E) (F)	194,276	184,584	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,398,789	1,200,580
	オフ・バランス取引等項目	26,456	40,539
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	70,377	74,303
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
計 (G)	1,495,623	1,315,423	
連結総所要自己資本額（(G)に4%を乗じた額 + 自己資本控除額）	59,972	52,900	
自己資本比率告示第28条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合 (H)/(A)	—	—	
連結自己資本比率（国内基準）(F)/(G)	12.98%	14.03%	
参考：連結Tier1比率（国内基準）(A)/(G)	11.95%	13.33%	

(注) 1. 連結自己資本比率の算出方法については、平成24年度中間期より内部格付手法を採用しております。  
2. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

## 3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第4条第3項第3号イ・ロ・ハ)

(単位：百万円)

項目	平成24年3月期	平成25年3月期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	57,157	677
内部格付手法の適用除外資産		677
内部格付手法の段階的適用資産		—
自己資本控除額	147	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)		135,347
事業法人等向けエクスポージャー		96,760
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		88,649
特定貸付債権		377
ソブリン向けエクスポージャー		2,738
金融機関等向けエクスポージャー		4,994
リテール向けエクスポージャー		14,931
居住用不動産向けエクスポージャー		7,834
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1,313
その他リテール向けエクスポージャー		5,783
証券化エクスポージャー		4,194
うち再証券化エクスポージャー		—
株式等エクスポージャー		3,253
マーケット・ベース方式		44
簡易手法		44
内部モデル手法		—
PD/LGD方式		2,915
経過措置適用分 (自己資本比率告示附則第13条適用分)		293
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		6,815
購入債権		3,636
購入事業法人等向けエクスポージャー		3,636
購入リテール向けエクスポージャー		—
その他資産等		5,615
自己資本控除額		140
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	57,157	136,025

- (注) 1.平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2.標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8% (平成24年3月期は4%) + 自己資本控除額により算出しております。  
3.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。  
4.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第4条第3項第3号ニ)  
自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第4条第3項第3号ホ)

(単位：百万円)

項目	平成24年3月期	平成25年3月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,815	2,972
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	2,815	2,972
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

## 4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (第4条第3項第4号イ・ロ・ハ)

(単位：百万円)

手法別	平成24年3月期						平成25年3月期					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	3,111,580	2,100,114	715,196	10,957	285,312	21,014	9,992	0	—	—	9,992	—
内部格付手法適用分							3,297,709	2,235,460	689,503	6,848	365,897	63,996
手法別計	3,111,580	2,100,114	715,196	10,957	285,312	21,014	3,307,702	2,235,460	689,503	6,848	375,889	63,996

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成24年3月期					平成25年3月期					デフォルトした エクスポージャー	
	信用リスク・エクスポージャー					三月以降 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	63,765	63,284	—	481	—	1,079	66,916	66,689	—	226	—	4,088
広島県	1,447,846	1,441,341	—	6,505	—	18,926	1,568,945	1,565,733	—	3,212	—	55,178
福岡県	14,501	14,497	—	4	—	186	18,726	18,725	—	0	—	1,125
その他の国内	1,266,639	564,408	701,716	513	—	821	1,246,013	567,613	677,672	728	—	2,467
国内計	2,792,753	2,083,531	701,716	7,504	—	21,014	2,900,601	2,218,762	677,672	4,166	—	62,858
国外計	33,514	16,582	13,479	3,452	—	—	31,211	16,698	11,831	2,681	—	1,137
<b>地域別計</b>	<b>3,111,580</b>	<b>2,100,114</b>	<b>715,196</b>	<b>10,957</b>	<b>285,312</b>	<b>21,014</b>	<b>3,307,702</b>	<b>2,235,460</b>	<b>689,503</b>	<b>6,848</b>	<b>375,889</b>	<b>63,996</b>
製造業	270,417	261,706	6,049	2,660	—	2,134	265,272	259,099	4,839	1,333	—	13,344
農・林業	2,022	1,419	603	—	—	—	1,250	949	300	—	—	61
漁業	587	587	—	—	—	12	390	390	—	—	—	19
鉱業	254	254	—	—	—	—	193	193	—	—	—	—
建設業	83,829	81,383	1,923	523	—	2,893	81,148	79,431	1,451	265	—	7,232
電気・ガス・熱供給・水道業	36,096	26,778	9,318	—	—	—	37,322	30,614	6,708	—	—	—
情報通信業	11,193	8,354	2,838	—	—	307	11,169	9,597	1,571	—	—	601
運輸業	173,484	100,139	72,235	1,110	—	1,301	160,111	98,597	61,228	285	—	3,702
卸・小売業	208,988	204,058	2,118	2,811	—	2,877	206,840	202,991	2,547	1,300	—	9,549
金融・保険業	442,653	308,370	131,002	3,280	—	450	461,510	269,737	188,423	3,348	—	569
不動産業	243,260	239,438	3,651	170	—	4,824	238,086	233,141	4,828	115	—	8,411
各種サービス業	250,637	246,481	3,755	400	—	4,036	230,660	225,875	4,587	198	—	13,588
国・地方公共団体	658,048	176,348	481,699	—	—	—	655,644	242,629	413,015	—	—	—
個人	444,793	444,793	—	—	—	2,175	582,211	582,211	—	—	—	6,917
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>3,111,580</b>	<b>2,100,114</b>	<b>715,196</b>	<b>10,957</b>	<b>285,312</b>	<b>21,014</b>	<b>3,307,702</b>	<b>2,235,460</b>	<b>689,503</b>	<b>6,848</b>	<b>375,889</b>	<b>63,996</b>
1年以下	668,563	602,607	64,563	1,393	—	—	625,998	608,629	15,802	1,565	—	—
1年超3年以下	314,900	270,315	39,895	4,689	—	—	340,595	248,895	89,043	2,656	—	—
3年超5年以下	515,630	302,265	210,371	2,992	—	—	525,228	317,347	206,144	1,735	—	—
5年超7年以下	310,701	168,839	140,213	1,648	—	—	323,881	158,118	165,036	727	—	—
7年超10年以下	411,461	153,978	257,255	227	—	—	345,780	170,408	175,214	157	—	—
10年超	585,557	582,655	2,897	5	—	—	561,485	523,219	38,260	5	—	—
期間の定めのないもの	19,453	19,453	—	—	—	—	208,842	208,842	—	—	—	—
<b>残存期間別計</b>	<b>3,111,580</b>	<b>2,100,114</b>	<b>715,196</b>	<b>10,957</b>	<b>285,312</b>	<b>21,014</b>	<b>3,307,702</b>	<b>2,235,460</b>	<b>689,503</b>	<b>6,848</b>	<b>375,889</b>	<b>63,996</b>

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. 平成25年3月期の信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを含んでおります。  
3. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。  
4. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。  
5. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの期末残高を計上しております。  
6. 本所において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額 (第4条第3項第4号二)

(単位：百万円)

項目	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,458	△4,503	13,955	13,955	△2,002	11,952
個別貸倒引当金	26,517	857	27,375	27,375	2,785	30,160
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>44,976</b>	<b>△3,646</b>	<b>41,330</b>	<b>41,330</b>	<b>782</b>	<b>42,113</b>

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
山口県	1,513	△170	1,342	1,342	12	1,354
広島県	22,016	2,070	24,086	24,086	2,871	26,957
福岡県	1,103	△847	255	255	18	273
その他の国内	1,884	△193	1,690	1,690	△116	1,574
国内計	26,517	857	27,375	27,375	2,785	30,160
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別計</b>	<b>26,517</b>	<b>857</b>	<b>27,375</b>	<b>27,375</b>	<b>2,785</b>	<b>30,160</b>
製造業	3,033	1,660	4,693	4,693	2,339	7,033
農・林業	11	0	11	11	1	13
漁業	8	1	10	10	0	10
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,823	△231	3,592	3,592	21	3,613
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	304	28	332	332	35	368
運輸業	1,998	△79	1,919	1,919	△129	1,789
卸・小売業	5,172	△517	4,654	4,654	57	4,712
金融・保険業	565	△118	446	446	△83	363
不動産業	5,121	32	5,153	5,153	△1,532	3,621
各種サービス業	3,925	82	4,008	4,008	2,016	6,024
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,191	11	2,202	2,202	198	2,401
その他	361	△12	348	348	△140	207
<b>業種別計</b>	<b>26,517</b>	<b>857</b>	<b>27,375</b>	<b>27,375</b>	<b>2,785</b>	<b>30,160</b>

## (3) 業種別の貸出金償却の額 (第4条第3項第4号ホ)

(単位: 百万円)

業種	平成24年3月期	平成25年3月期
製造業	982	0
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	496	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	9
運輸業	—	286
卸・小売業	321	300
金融・保険業	—	22
不動産業	—	—
各種サービス業	13	38
国・地方公共団体	—	—
個人	185	79
その他	—	—
<b>業種別計</b>	<b>1,998</b>	<b>781</b>

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法  
勘案後のリスク・ウェイト区別残高並びに自己資本控除した額  
(第4条第3項第4号ヘ)

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年3月期		平成25年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,256	1,007,423	—	1,295
10%	—	139,267	—	—
20%	176,897	204,408	291	—
30%	4,948	—	—	—
35%	—	3,867	—	—
40%	18,741	—	—	—
50%	101,283	18,429	—	—
70%	31,994	—	—	—
75%	—	515,188	—	—
90%	—	—	—	—
100%	43,763	809,620	—	8,405
110%	—	—	—	—
120%	14,531	—	—	—
150%	—	1,958	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>411,416</b>	<b>2,700,164</b>	<b>291</b>	<b>9,701</b>

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。  
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及び  
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第4条第3項第4号ト)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位: 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年3月期	平成25年3月期
優	2年半未満	50%	/	—
	2年半以上	70%		—
良	2年半未満	70%		710
	2年半以上	90%		1,490
可	—	115%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		368
<b>合計</b>				<b>2,569</b>

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位: 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年3月期	平成25年3月期
優	2年半未満	70%	/	—
	2年半以上	95%		—
良	2年半未満	95%		262
	2年半以上	120%		—
可	—	140%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
<b>合計</b>				<b>262</b>

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成24年3月期	平成25年3月期
上場株式	300%	/	—
非上場株式	400%		131
<b>合計</b>			<b>131</b>

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
2. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。  
3. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第4条第3項第4号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成25年3月期				
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
事業法人向けエクスポージャー			6.23%	36.39%	65.15%	1,095,161	24,789
正常先		11~13	0.17%	42.66%	39.22%	268,163	11,955
		14~16	0.49%	30.10%	47.39%	510,154	10,000
要注意先		21~23	7.05%	40.58%	137.20%	269,626	2,474
要管理先以下		24~51	100.00%	44.30%	—	47,217	359
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	2.68%	1,174,600	74,993
正常先		11~13	0.00%	45.00%	2.21%	1,165,666	74,993
		14~16	0.27%	45.00%	64.02%	8,184	—
要注意先		21~23	2.49%	45.00%	122.58%	749	—
要管理先以下		24~51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.27%	43.13%	35.94%	143,275	23,457
正常先		11~13	0.09%	43.05%	31.16%	136,653	16,267
		14~16	0.36%	43.86%	67.02%	4,707	7,161
要注意先		21~23	13.82%	45.00%	222.86%	1,914	28
要管理先以下		24~51	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 3. リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 4. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成25年3月期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.93%	90.00%	210.21%	16,483
正常先		11~13	0.11%	90.00%	178.99%	10,837
		14~16	0.46%	90.00%	225.80%	4,783
要注意先		21~23	13.82%	90.00%	516.03%	862
要管理先以下		24~51	100.00%	90.00%	—	0

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
 2. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。  
 3. リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分	プール区分	平成25年3月期							
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		1.16%	33.17%	—	26.04%	287,195	—	—	—
非延滞		0.49%	33.16%	—	25.53%	284,372	—	—	—
	延滞	20.38%	33.53%	—	200.67%	1,088	—	—	—
	デフォルト	100.00%	35.00%	75.54%	—	1,734	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.88%	80.91%	—	29.74%	8,541	23,303	61,996	37.58%
非延滞		0.99%	80.77%	—	28.09%	8,157	23,271	61,901	37.59%
	延滞	38.13%	92.66%	—	300.99%	206	6	18	34.76%
	デフォルト	100.00%	90.04%	98.35%	—	177	26	76	34.25%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		8.82%	47.05%	—	56.88%	26,297	2,583	2,467	100.00%
非延滞		2.63%	47.04%	—	59.77%	24,333	2,568	2,452	100.00%
	延滞	49.81%	46.15%	—	126.48%	269	4	4	100.00%
	デフォルト	100.00%	47.49%	82.41%	—	1,693	10	10	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		7.64%	67.40%	—	66.00%	22,859	442	412	100.00%
非延滞		1.40%	67.55%	—	68.99%	21,263	440	1	100.00%
	延滞	48.23%	71.38%	—	174.18%	233	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	64.47%	83.81%	—	1,362	2	411	100.00%

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 3. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 4. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第4条第3項第4号リ）

(単位：百万円)

資産区分	平成24年3月期	平成25年3月期	差 額
	損失の実績値	損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー		28,609	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		621	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		18	
その他リテール向けエクスポージャー		1,964	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	
合 計		31,213	

- (注) 1. 平成24年3月期の損失の実績値、当該実績値と直近期の実績値との対比及び対比及び要因分析については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
2. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第4条第3項第4号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	平成24年度		差 額	(参 考)
	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (期末)		損失額の推計値 (25/3時点)
事業法人向けエクスポージャー		28,609		30,486
ソブリン向けエクスポージャー		—		35
金融機関等向けエクスポージャー		—		199
居住用不動産向けエクスポージャー		621		1,851
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		18		555
その他リテール向けエクスポージャー		1,964		3,238
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—		143
合 計		31,213		36,510

- (注) 1. 期初（平成24年3月末時点）の損失額の推計値については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
2. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
3. 損失の実績値は、上記（7）の平成25年3月期時点の損失の実績値を記載しております。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第4条第3項第5号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	平成24年3月期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	223,363		180,093	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ				
事業法人向けエクスポージャー				
ソブリン向けエクスポージャー				
金融機関等向けエクスポージャー				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
合 計	223,363		180,093	—

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	186,377	207,204	342,659	—
事業法人向けエクスポージャー	177,851	207,204	139,491	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	142,517	—
金融機関等向けエクスポージャー	8,525	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,896	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,892	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	39,860	—
合 計	186,377	207,204	342,659	—

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
4. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
5. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第4条第3項第6号イ）  
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

- (2) 与信相当額等（第4条第3項第6号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
グロス再構築コストの額	5,654	2,418
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	10,957	6,867
派生商品取引	10,957	6,867
外国為替関連取引及び金関連取引	10,951	6,862
金利関連取引	5	5
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額（△）	—	—
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	10,957	6,867
担保による与信相当額の減少額（△）	633	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	10,323	6,867

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。
3. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いに伴って担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
4. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
5. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第4条第3項第6号ホ)

(単位: 百万円)		
担保の種類	平成24年3月期	平成25年3月期
適格金融資産担保	633	808
適格資産担保		571
合計	633	1,380

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。  
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
4. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本 (第4条第3項第6号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果動向を動向するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 (第4条第3項第6号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第4条第3項第7号イ)

① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。) (第4条第3項第7号イ (1))

② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。) (第4条第3項第7号イ (2))

③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。) (第4条第3項第7号イ (6))

(単位: 百万円)

項番	内訳	平成24年3月期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	78,600	—	78,600
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—
②	三月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー	81	—	81
	当期の損失額	9	—	9
③	保有する証券化エクスポージャー	48,450	—	48,450
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位: 百万円)

項番	内訳	平成25年3月期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	156,526	—	156,526
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—
②	三月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー	234	—	234
	当期の損失額	145	—	145
③	保有する証券化エクスポージャー	59,779	—	59,779
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. 平成24年3月期の損失額は、住宅ローン債権に対する個別貸倒引当金の増加額を記載しております。  
3. 平成25年3月期のデフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初の非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。  
4. 平成25年3月期の損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。  
5. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳 (第4条第3項第7号イ (3))

証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。) (第4条第3項第7号イ (4))

連結グループでは、当期に住宅ローン債権100,142百万円の証

券化取引を行っており、連結グループが保有する劣後受益権25,535百万円を証券化エクスポージャーとして計上しております。

⑥ 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (第4条第3項第7号イ (5))

(単位: 百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	7,956
原資産の種類	—	住宅ローン債権

⑦ リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額 (第4条第3項第7号イ (7))

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年3月期				平成25年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	34,244	1,763	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	25,535	2,193	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	59,779	3,957	—	—	—

(注) 1. 平成24年3月期の証券化エクスポージャーのリスク・アセットの額は、自己資本比率告示附則第15条を適用して算出しているため、リスク・ウェイトの区分に分けて記載しておりません。  
2. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (第4条第3項第7号イ (8))

(単位: 百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,124	7,387
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

(注) 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため標準的手法で算出した計数を記載しております。

⑨ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第4条第3項第7号イ (9))

自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項 (第4条第3項第7号イ (10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第4条第3項第7号イ (11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑫ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (第4条第3項第7号イ (12))

(単位: 百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	67,118	—

(注) 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項 (第4条第3項第7号ロ)

① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第4条第3項第7号ロ (1))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	平成24年3月期		平成25年3月期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	1,654	—	—	—
不動産	628	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	2,282	—	—	—

【オフ・バランス取引】

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	平成24年3月期		平成25年3月期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期については、内部格付手法の正式適用前のため、標準的手法で算出した計数を参考として記載しております。

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (第4条第3項第7号ロ (2))

【オン・バランス取引】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年3月期			平成25年3月期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高 所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高 所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	2,282	91	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	2,282	91	—	—	—	—

【オフ・バランス取引】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年3月期			平成25年3月期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高 所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高 所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第4条第3項第7号ロ (3))

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	平成24年3月期	平成25年3月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合計	—	—

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第4条第3項第7号ロ (4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (第4条第3項第7号ロ (5))

自己資本比率告示附則第15条 (証券化エクスポージャーに関する経過措置) は適用していません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第4条第3項第7号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第4条第3項第7号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価 (第4条第3項第9号イ)

(単位: 百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	10,983	10,983	18,079	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,311	2,311	5,374	—
合計	13,295	13,295	23,454	23,454

上記のうち子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	平成24年3月期	平成25年3月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合計	—	—

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている出資等又は株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

3. 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第4条第3項第9号ロ)

(単位: 百万円)

種類	平成24年3月期	平成25年3月期
売却損益の額	△62	△89
償却の額	1,005	1,069

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている出資等又は株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表に記載していません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (第4条第3項第9号ハ)

(単位: 百万円)

種類	平成24年3月期			平成25年3月期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	14,059	13,295	△763	19,323	21,305	1,981

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている出資等又は株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表に記載していません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (第4条第3項第9号ニ)

該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第4条第3項第9号ヘ)

(単位: 百万円)

区分	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率告示附則第13条適用分 (経過措置適用分)	—	3,464
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	—	131
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	—	16,483
自己資本控除分	—	140
合計	—	20,219

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。

2. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている出資等又は株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第4条第3項第10号）

（単位：百万円）

算出方式	平成24年3月期	平成25年3月期
ルックスルー方式	/	18,150
修正単純過半数方式		23,456
マンドート方式		—
内部モデル方式		—
簡便方式（リスク・ウエイト400%）		—
簡便方式（リスク・ウエイト1250%）		379
<b>合計額</b>		<b>41,986</b>
（参考）自己資本控除分		—

- （注）1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
- ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
  - 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
  - マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
  - 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
  - 簡便方式（リスク・ウエイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
  - 簡便方式（リスク・ウエイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
  - 自己資本控除分には自己資本比率告示に規定する控除項目に該当した金額を記載しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額（第4条第3項第11号）

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

（もみじ銀行単体＋連結対象子会社）

項目	平成24年3月期
金利リスクのVaR	23,780百万円
うち円金利	23,081百万円
うち他通貨金利	1,341百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	平成25年3月期
金利リスクのVaR	12,946百万円
うち円金利	11,858百万円
うち他通貨金利	1,958百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- 要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
- トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- 米ドル及びユーロ以外の他通貨及びもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- なお、平成24年度の金利リスク合計については、平成23年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

## 自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

### 1. 自己資本の構成に関する事項（第2条第3項第1号、第2条第3項第2号へ・ト）

（単位：百万円、％）

項目	平成24年3月期	平成25年3月期
資本金	87,465	87,465
└うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	42,067	42,067
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	5,255	5,639
その他利益剰余金	48,007	58,285
その他	—	—
自己株式（△）	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	920	11,078
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	3,124	7,387
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	178,749	174,991
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
<b>計 (A)</b>	<b>178,749</b>	<b>174,991</b>
└うち自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
└うち自己資本比率告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,876	5,841
一般貸倒引当金（標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの）	13,963	56
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	9,516
負債性資本調達手段等	—	—
└自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
└自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—
補完的項目不算入額（△）	4,622	5,811
<b>計 (B)</b>	<b>15,217</b>	<b>9,603</b>
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
<b>計 (C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>自己資本総額 (A) + (B) + (C)</b>	<b>(D) 193,967</b>	<b>184,595</b>
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	147	140
└自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
└自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	143
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス（自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
<b>計 (E)</b>	<b>147</b>	<b>283</b>
<b>自己資本額 (D) - (E)</b>	<b>(F) 193,820</b>	<b>184,312</b>
資産（オン・バランス）項目	1,396,806	1,199,972
オフ・バランス取引等項目	27,407	41,070
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	70,370	74,363
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
<b>計 (G)</b>	<b>1,494,585</b>	<b>1,315,406</b>
単体総所要自己資本額（(G)に4%を乗じた額+自己資本控除額）	59,930	52,899
自己資本比率告示第40条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合（H） / （A）	—	—
単体自己資本比率（国内基準）（F） / （G）	12.96%	14.01%
参考：単体Tier1比率（国内基準）（A） / （G）	11.95%	13.30%

（注）1.単体自己資本比率の算出方法については、平成24年度中間期より内部格付手法を採用しております。  
2.平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第2条第3項第2号イ・ロ・ハ)

(単位: 百万円)

項目	平成24年3月期	平成25年3月期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	57,115	470
内部格付手法の適用除外資産		470
内部格付手法の段階的適用資産		—
自己資本控除額	147	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)		135,562
事業法人等向けエクスポージャー		96,918
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		88,807
特定貸付債権		377
ソブリン向けエクスポージャー		2,738
金融機関等向けエクスポージャー		4,994
リテール向けエクスポージャー		14,931
居住用不動産向けエクスポージャー		7,834
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1,313
その他リテール向けエクスポージャー		5,783
証券化エクスポージャー		4,194
うち再証券化エクスポージャー		—
株式等エクスポージャー		3,265
マーケット・ベース方式		44
簡易手法		44
内部モデル手法		—
PD/LGD方式		2,915
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)		305
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		6,815
購入債権		3,636
購入事業法人等向けエクスポージャー		3,636
購入リテール向けエクスポージャー		—
その他資産等		5,660
自己資本控除額		140
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	57,115	136,032

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
 2. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8% (平成24年3月期は4%) + 自己資本控除額により算出しております。  
 3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。  
 4. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第2条第3項第2号ニ)  
 自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第2条第3項第2号ホ)

(単位: 百万円)

項目	平成24年3月期	平成25年3月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,814	2,974
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	2,814	2,974
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

### 3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高  
(第2条第3項第3号イ・ロ・ハ)

(単位：百万円)

手法別	平成24年3月期						平成25年3月期					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	3,111,333	2,102,393	715,196	10,957	282,786	21,014	7,725	0	—	—	7,724	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—	3,300,335	2,237,528	689,503	6,848	366,454	63,996
<b>手法別計</b>	<b>3,111,333</b>	<b>2,102,393</b>	<b>715,196</b>	<b>10,957</b>	<b>282,786</b>	<b>21,014</b>	<b>3,308,060</b>	<b>2,237,529</b>	<b>689,503</b>	<b>6,848</b>	<b>374,179</b>	<b>63,996</b>

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成24年3月期						平成25年3月期					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	63,765	63,284	—	481	—	1,079	66,916	66,689	—	226	—	4,088
広島県	1,450,126	1,443,620	—	6,505	—	18,926	1,571,014	1,567,802	—	3,212	—	55,178
福岡県	14,501	14,497	—	4	—	186	18,726	18,725	—	0	—	1,125
その他の国内	1,266,639	564,408	701,716	513	—	821	1,246,013	567,613	677,672	728	—	2,467
国内計	2,795,032	2,085,811	701,716	7,504	—	21,014	2,902,669	2,220,830	677,672	4,166	—	62,858
国外計	33,514	16,582	13,479	3,452	—	—	31,211	16,698	11,831	2,681	—	1,137
<b>地域別計</b>	<b>3,111,333</b>	<b>2,102,393</b>	<b>715,196</b>	<b>10,957</b>	<b>282,786</b>	<b>21,014</b>	<b>3,308,060</b>	<b>2,237,529</b>	<b>689,503</b>	<b>6,848</b>	<b>374,179</b>	<b>63,996</b>
製造業	270,417	261,706	6,049	2,660	—	2,134	265,272	259,099	4,839	1,333	—	13,344
農・林業	2,022	1,419	603	—	—	—	1,250	949	300	—	—	61
漁業	587	587	—	—	—	12	390	390	—	—	—	19
鉱業	254	254	—	—	—	—	193	193	—	—	—	—
建設業	83,829	81,383	1,923	523	—	2,893	81,148	79,431	1,451	265	—	7,232
電・ガス・熱・水・蒸気	36,096	26,778	9,318	—	—	—	37,322	30,614	6,708	—	—	—
情報通信業	11,193	8,354	2,838	—	—	307	11,169	9,597	1,571	—	—	601
運輸業	173,484	100,139	72,235	1,110	—	1,301	160,111	98,597	61,228	285	—	3,702
卸・小売業	208,988	204,058	2,118	2,811	—	2,877	206,840	202,991	2,547	1,300	—	9,549
金融・保険業	443,039	308,756	131,002	3,280	—	450	461,904	270,131	188,423	3,348	—	569
不動産業	245,154	241,332	3,651	170	—	4,824	239,760	234,815	4,828	115	—	8,411
各種サービス業	250,637	246,481	3,755	400	—	4,036	230,660	225,875	4,587	198	—	13,588
国・地方公共団体	658,048	176,348	481,699	—	—	—	655,644	242,629	413,015	—	—	—
個人	444,793	444,793	—	—	—	2,175	582,211	582,211	—	—	—	6,917
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>3,111,333</b>	<b>2,102,393</b>	<b>715,196</b>	<b>10,957</b>	<b>282,786</b>	<b>21,014</b>	<b>3,308,060</b>	<b>2,237,529</b>	<b>689,503</b>	<b>6,848</b>	<b>374,179</b>	<b>63,996</b>
1年以下	668,949	602,992	64,563	1,393	—	—	626,392	609,023	15,802	1,565	—	—
1年超3年以下	314,900	270,315	39,895	4,689	—	—	340,595	248,895	89,043	2,656	—	—
3年超5年以下	515,630	302,265	210,371	2,992	—	—	525,228	317,347	206,144	1,735	—	—
5年超7年以下	312,128	170,266	140,213	1,648	—	—	325,121	159,357	165,036	727	—	—
7年超10年以下	411,461	153,978	257,255	227	—	—	345,780	170,408	175,214	157	—	—
10年超	586,024	583,121	2,897	5	—	—	561,919	523,653	38,260	5	—	—
期間の定めのないもの	19,453	19,453	—	—	—	—	208,842	208,842	—	—	—	—
<b>残存期間別計</b>	<b>3,111,333</b>	<b>2,102,393</b>	<b>715,196</b>	<b>10,957</b>	<b>282,786</b>	<b>21,014</b>	<b>3,308,060</b>	<b>2,237,529</b>	<b>689,503</b>	<b>6,848</b>	<b>374,179</b>	<b>63,996</b>

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. 平成25年3月期の信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。  
3. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。  
4. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。  
5. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの期末残高を計上しております。  
6. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額 (第2条第3項第3号二)

(単位：百万円)

項目	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,469	△4,506	13,963	13,963	△2,004	11,958
個別貸倒引当金	26,517	857	27,375	27,375	2,785	30,160
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>44,987</b>	<b>△3,648</b>	<b>41,339</b>	<b>41,339</b>	<b>780</b>	<b>42,119</b>

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
山口県	1,513	△170	1,342	1,342	12	1,354
広島県	22,016	2,070	24,086	24,086	2,871	26,957
福岡県	1,103	△847	255	255	18	273
その他の国内	1,884	△193	1,690	1,690	△116	1,574
国内計	26,517	857	27,375	27,375	2,785	30,160
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別計</b>	<b>26,517</b>	<b>857</b>	<b>27,375</b>	<b>27,375</b>	<b>2,785</b>	<b>30,160</b>
製造業	3,033	1,660	4,693	4,693	2,339	7,033
農・林業	11	0	11	11	1	13
漁業	8	1	10	10	0	10
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,823	△231	3,592	3,592	21	3,613
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	304	28	332	332	35	368
運輸業	1,998	△79	1,919	1,919	△129	1,789
卸・小売業	5,172	△517	4,654	4,654	57	4,712
金融・保険業	565	△118	446	446	△83	363
不動産業	5,121	32	5,153	5,153	△1,532	3,621
各種サービス業	3,925	82	4,008	4,008	2,016	6,024
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,191	11	2,202	2,202	198	2,401
その他	361	△12	348	348	△140	207
<b>業種別計</b>	<b>26,517</b>	<b>857</b>	<b>27,375</b>	<b>27,375</b>	<b>2,785</b>	<b>30,160</b>

## (3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第3項第3号ホ)

(単位：百万円)

業種	平成24年3月期	平成25年3月期
製造業	982	0
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	496	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	9
運輸業	—	286
卸・小売業	321	300
金融・保険業	—	22
不動産業	—	—
各種サービス業	13	38
国・地方公共団体	—	—
個人	185	79
その他	—	—
<b>業種別計</b>	<b>1,998</b>	<b>781</b>

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法  
勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに自己資本控除した額  
(第2条第3項第3号ヘ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成24年3月期		平成25年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,256	1,008,375	—	1,826
10%	—	139,267	—	—
20%	176,897	204,408	20	—
30%	4,948	—	—	—
35%	—	3,867	—	—
40%	18,741	—	—	—
50%	101,283	18,429	—	—
70%	31,994	—	—	—
75%	—	515,188	—	—
90%	—	—	—	—
100%	43,763	808,422	—	5,878
110%	—	—	—	—
120%	14,531	—	—	—
150%	—	1,958	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>411,416</b>	<b>2,699,917</b>	<b>20</b>	<b>7,704</b>

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。  
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限って使用しております。

## (5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第2条第3項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年3月期	平成25年3月期
優	2年半未満	50%	/	—
	2年半以上	70%		—
良	2年半未満	70%		710
	2年半以上	90%		1,490
可	—	115%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%	368	
<b>合計</b>				<b>2,569</b>

## ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年3月期	平成25年3月期
優	2年半未満	70%	/	—
	2年半以上	95%		—
良	2年半未満	95%		262
	2年半以上	120%		—
可	—	140%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%	—	
<b>合計</b>				<b>262</b>

## ③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成24年3月期	平成25年3月期
上場株式	300%	/	—
非上場株式	400%		131
<b>合計</b>			<b>131</b>

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
2. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。  
3. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第2条第3項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分		平成25年3月期				
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
債務者区分	債務者格付				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		6.22%	36.41%	65.19%	1,097,230	24,789
正常先	11~13	0.17%	42.66%	39.22%	268,163	11,955
	14~16	0.49%	30.15%	47.50%	511,828	10,000
要注意先	21~23	7.05%	40.58%	137.17%	270,020	2,474
要管理先以下	24~51	100.00%	44.30%	—	47,217	359
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.68%	1,174,600	74,993
正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.21%	1,165,666	74,993
	14~16	0.27%	45.00%	64.02%	8,184	—
要注意先	21~23	2.49%	45.00%	122.58%	749	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.27%	43.13%	35.94%	143,275	23,457
正常先	11~13	0.09%	43.05%	31.16%	136,653	16,267
	14~16	0.36%	43.86%	67.02%	4,707	7,161
要注意先	21~23	13.82%	45.00%	222.86%	1,914	28
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 3. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 4. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分		平成25年3月期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.93%	90.00%	210.21%	16,483
正常先	11~13	0.11%	90.00%	178.99%	10,837
	14~16	0.46%	90.00%	225.80%	4,783
要注意先	21~23	13.82%	90.00%	516.03%	862
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	—	0

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
 2. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。  
 3. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分		平成25年3月期						
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント
プール区分					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		1.16%	33.17%	—	26.04%	287,195	—	—
非延滞		0.49%	33.16%	—	25.53%	284,372	—	—
延滞		20.38%	33.53%	—	200.67%	1,088	—	—
デフォルト		100.00%	35.00%	75.54%	—	1,734	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.88%	80.91%	—	29.74%	8,541	23,303	61,996
非延滞		0.99%	80.77%	—	28.09%	8,157	23,271	61,901
延滞		38.13%	92.66%	—	300.99%	206	6	18
デフォルト		100.00%	90.04%	98.35%	—	177	26	76
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		8.82%	47.05%	—	56.88%	26,297	2,583	2,467
非延滞		2.63%	47.04%	—	59.77%	24,333	2,568	2,452
延滞		49.81%	46.15%	—	126.48%	269	4	4
デフォルト		100.00%	47.49%	82.41%	—	1,693	10	10
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		7.64%	67.40%	—	66.00%	22,859	442	412
非延滞		1.40%	67.55%	—	68.99%	21,263	440	1
延滞		48.23%	71.38%	—	174.18%	233	0	0
デフォルト		100.00%	64.47%	83.81%	—	1,362	2	411

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 3. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 4. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第2条第3項第3号リ）

(単位：百万円)

資産区分	平成24年3月期		差 額
	損失の実績値	平成25年3月期 損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー		28,609	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		621	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		18	
その他リテール向けエクスポージャー		1,964	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	
<b>合 計</b>		<b>31,213</b>	

(注) 1. 平成24年3月期の損失の実績値、当該実績値と直前期の実績値との対比及び要因分析については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
2. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。  
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当したものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第2条第3項第3号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	平成24年度		差 額	(参 考)
	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (期末)		損失額の推計値 (25/3時点)
事業法人向けエクスポージャー		28,609		30,500
ソブリン向けエクスポージャー		—		35
金融機関等向けエクスポージャー		—		199
居住用不動産向けエクスポージャー		621		1,851
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		18		555
その他リテール向けエクスポージャー		1,964		3,238
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—		143
<b>合 計</b>		<b>31,213</b>		<b>36,523</b>

(注) 1. 期初（平成24年3月末時点）の損失額の推計値については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
2. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。  
3. 損失額の実績値は、上記（7）の平成25年3月期時点の損失の実績値を記載しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第2条第3項第4号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	平成24年3月期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	223,363		180,093	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ				
事業法人向けエクスポージャー				
ソブリン向けエクスポージャー				
金融機関等向けエクスポージャー				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
<b>合 計</b>	<b>223,363</b>		<b>180,093</b>	<b>—</b>

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	186,377	207,204	342,659	—
事業法人向けエクスポージャー	177,851	207,204	139,491	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	142,517	—
金融機関等向けエクスポージャー	8,525	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,896	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,892	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	39,860	—
<b>合 計</b>	<b>186,377</b>	<b>207,204</b>	<b>342,659</b>	<b>—</b>

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。  
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
4. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。  
5. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第2条第3項第5号イ）  
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第2条第3項第5号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項 目	平成24年3月期	平成25年3月期
クロス再構築コストの額	5,654	2,418
ネットワーキング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果	10,957	6,867
派生商品取引	10,957	6,867
外国為替関連取引及び金関連取引	10,951	6,862
金利関連取引	5	5
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットワーキング効果勘案額（△）	—	—
ネットワーキング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果	10,957	6,867
担保による与信相当額の減少額（△）	633	—
ネットワーキング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果	10,323	6,867

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。  
3. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。  
4. クロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。  
5. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第2条第3項第5号ホ)

(単位: 百万円)

担保の種類	平成24年3月期	平成25年3月期
	適格金融資産担保	633
適格資産担保		571
合計	633	1,380

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
 2. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。  
 3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
 4. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本 (第2条第3項第5号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 (第2条第3項第5号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第2条第3項第6号イ)

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。) (第2条第3項第6号イ (1))
- ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。) (第2条第3項第6号イ (2))
- ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。) (第2条第3項第6号イ (6))

(単位: 百万円)

項番	内訳	平成24年3月期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産	78,600	-	78,600
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	-	-	-
②	三月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー	81	-	81
	当期の損失額	9	-	9
③	保有する証券化エクスポージャー	48,450	-	48,450
	うち再証券化エクスポージャー	-	-	-

(単位: 百万円)

項番	内訳	平成25年3月期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産	156,526	-	156,526
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	-	-	-
②	三月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー	234	-	234
	当期の損失額	145	-	145
③	保有する証券化エクスポージャー	59,779	-	59,779
	うち再証券化エクスポージャー	-	-	-

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
 2. 平成24年3月期の損失額は、住宅ローン債権に対する個別貸倒引当金の増加額を記載しております。  
 3. 平成25年3月期のデフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初の非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。  
 4. 平成25年3月期の損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。  
 5. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳 (第2条第3項第6号イ (3))

証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。) (第2条第3項第6号イ (4))

連結グループでは、当期に住宅ローン債権100,142百万円の証

券化取引を行っており、連結グループが保有する劣後受益権25,535百万円を証券化エクスポージャーとして計上しております。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (第2条第3項第6号イ (5))

(単位: 百万円)

証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額 原資産の種類	平成24年3月期	平成25年3月期
		-
	-	住宅ローン債権

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額 (第2条第3項第6号イ (7))

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年3月期				平成25年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	34,244	1,763	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	25,535	2,193	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	59,779	3,957	-	-	-

- (注) 1. 平成24年3月期の証券化エクスポージャーのリスク・アセットの額は、自己資本比率告示附則第15条を適用して算出しているため、リスク・ウェイトの区分に分けて記載していません。  
 2. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (第2条第3項第6号イ (8))

(単位: 百万円)

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 原資産の種類	平成24年3月期	平成25年3月期
		3,124
	住宅ローン債権	住宅ローン債権

- (注) 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため標準的手法で算出した計数を記載しております。

⑨自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第2条第3項第6号イ (9))

自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項 (第2条第3項第6号イ (10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第2条第3項第6号イ (11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (第2条第3項第6号イ (12))

(単位: 百万円)

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	平成24年3月期	平成25年3月期
		67,118

- (注) 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第6号ロ）

① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第2条第3項第6号ロ（1））  
【オン・バランス取引】（単位：百万円）

主な原資産の種類	平成24年3月期		平成25年3月期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	1,654	—	—	—
不動産	628	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	2,282	—	—	—

【オフ・バランス取引】（単位：百万円）

主な原資産の種類	平成24年3月期		平成25年3月期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

② 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第2条第3項第6号ロ（2））

【オン・バランス取引】（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成24年3月期				平成25年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	2,282	91	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,282	91	—	—	—	—	—	—

【オフ・バランス取引】（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成24年3月期				平成25年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第2条第3項第6号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成24年3月期	平成25年3月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合計	—	—

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第2条第3項第6号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑤ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額（第2条第3項第6号ロ（5））

自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）は適用しておりません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第6号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第6号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 7. 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価（第2条第3項第8号イ）

(単位：百万円)

種類	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	10,983	10,983	18,079	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,477	2,477	5,510	—
合計	13,461	13,461	23,590	23,590

上記のうち子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成24年3月期	平成25年3月期
子会社・子法人等	110	80
関連法人等	55	55
合計	165	135

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている出資等又は株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

3. 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第2条第3項第8号ロ）

(単位：百万円)

種類	平成24年3月期	平成25年3月期
売却損益の額	△62	△89
償却の額	1,005	1,069

(注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている出資等又は株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

- (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額（第2条第3項第8号ハ）

（単位：百万円）

種 類	平成24年3月期			平成25年3月期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	14,059	13,295	△763	19,323	21,305	1,981

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。  
2. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている出資等又は株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

- (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（第2条第3項第8号ニ）  
該当ありません。

- (5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第2条第3項第8号ヘ）

（単位：百万円）

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率告示附則第13条適用分 (経過措置適用分)		3,600
マーケット・ベース方式（簡易手法）		131
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）		—
PD/LGD方式		16,483
自己資本控除分		140
合 計		20,355

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
2. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている出資等又は株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第3項第9号）

（単位：百万円）

算 出 方 式	平成24年3月期	平成25年3月期
ルックスルー方式		18,150
修正単純過半数方式		23,456
マンドート方式		—
内部モデル方式		—
簡便方式（リスク・ウエイト400%）		—
簡便方式（リスク・ウエイト1250%）		379
合 計 額		41,986
(参考) 自己資本控除分		—

- (注) 1. 平成24年3月期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。  
2. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
3. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
4. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
5. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。  
6. 簡便方式（リスク・ウエイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
7. 簡便方式（リスク・ウエイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
8. 自己資本控除分には自己資本比率告示に規定する控除項目に該当した金額を記載しております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（第2条第3項第10号）

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。  
(もみじ銀行単体)

項 目	平成24年3月期
金利リスクのVaR	24,204百万円
うち円金利	23,506百万円
うち他通貨金利	1,341百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項 目	平成25年3月期
金利リスクのVaR	13,270百万円
うち円金利	12,182百万円
うち他通貨金利	1,958百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成24年度の金利リスク合計については、平成23年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。